別紙様式第21号

平成28年7月13日

一般社団法人　投 資 信 託 協 会
会 長　　白　川　　真　殿

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長　　本間　義昭　　㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

１．委託会社等の概況

①資本金の額等（平成28年5月末現在）

１）資本金：3,000百万円

２）発行可能株式総数：64,000株

３）発行済株式総数：32,000株

４）最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

②委託会社の機構

・会社の意思決定機構

委託会社の経営にあたる取締役は、株主総会によって選任されます。その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役全員で構成される取締役会は、委託会社の経営の基本方針を決定するとともに、代表取締役を選任します。代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、常勤取締役および役付執行役員によって構成される経営会議が、取締役会から委任を受けた事項を決定します。

・投資運用の意思決定機構

１）ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかわる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保し

ています。

ａ．ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて資産別(株式および債券)運用委員会を開催し、個別資産および各プロダクトの投資戦略を決定します。

ｂ．投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

２）運用各部において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

３）パフォーマンスレビュー委員会でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会で法令遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。

(注) 委員会および部・室の名称等は変更される場合があります。

２．事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびに受益権の募集または私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成28年5月31日現在、当社の証券投資信託のうち、公募により勧誘が行われたものについての種類別の本数および純資産総額は以下のとおりです。なお、下記の他に私募により勧誘が行われた追加型株式投資信託(純資産総額合計2,434億円(40本))の運用を行っています。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	10	68,941
合計	10	68,941

３．委託会社等の経理状況

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

期別		第30期 （平成27年3月31日）		第31期 （平成28年3月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
（資産の部）					
流動資産					
現金・預金			2,829,223		2,990,510
有価証券			199,603		－
前払費用	※2		48,565		50,353
未収委託者報酬			234,401		210,425
未収運用受託報酬	※2		390,691		376,473
未収収益			28,625		24,933
繰延税金資産			77,005		72,608
その他			10,232		10,257
流動資産計			3,818,348		3,735,562
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	13,347		11,911	
器具備品	※1	39,076	52,424	32,246	44,157
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		15,157	17,933	10,949	13,726
投資その他の資産					
投資有価証券		857,847		856,894	
関係会社株式		38,291		38,291	
長期差入保証金	※2	37,476		37,435	
繰延税金資産		－	933,615	115	932,736
固定資産計			1,003,973		990,620
資産合計			4,822,322		4,726,182

（単位：千円）

期別		第30期 （平成27年3月31日）		第31期 （平成28年3月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）					
流動負債					
預り金			81,963		22,349
未払金					
未払手数料		74,843		68,014	
その他未払金		60,502	135,346	50,111	118,126
未払費用	※2		296,139		272,003
未払法人税等			35,471		69,956
未払消費税等			85,481		38,670
賞与引当金			138,618		134,046
流動負債計			773,022		655,152
固定負債					
繰延税金負債			410		－
固定負債計			410		－
負債合計			773,432		655,152
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		226,000		226,000	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		297,499	523,499	320,367	546,367
株主資本合計			4,047,499		4,070,367
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			1,390		663
評価・換算差額等合計			1,390		663
純資産合計			4,048,890		4,071,030
負債・純資産合計			4,822,322		4,726,182

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

期別		第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）		第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益					
委託者報酬		2,393,739		2,456,096	
運用受託報酬		1,550,926		1,581,752	
その他営業収益		188,970	4,133,637	208,938	4,246,787
営業費用	※1				
支払手数料			632,146		664,220
広告宣伝費			13,506		18,696
公告費			200		200
調査費					
調査費		407,327		436,416	
委託調査費		1,494,225		1,465,543	
図書費		1,376	1,902,929	1,219	1,903,178
営業雑経費					
通信費		2,977		2,859	
印刷費		6,885		9,644	
協会費		5,073		4,922	
諸会費		2,317		2,773	
その他営業雑経費		423	17,677	652	20,852
営業費用計			2,566,459		2,607,148
一般管理費	※1				
給料					
役員報酬		89,114		82,480	
給料・手当		641,437		664,367	
賞与		46,978	777,531	57,235	804,083
交際費			3,249		3,342
寄付金			8,920		24,347
旅費交通費			18,210		19,839
租税公課			17,176		22,463
不動産賃借料			101,760		102,142
退職給付費用			38,496		40,781
福利厚生費			111,060		116,674
賞与引当金繰入			120,835		116,832
固定資産減価償却費			21,215		20,798
諸経費			97,201		98,114
一般管理費計			1,315,657		1,369,420
営業利益			251,520		270,218
営業外収益					
受取配当金	※1		36,598		41,730
有価証券利息			8,679		6,507
受取利息			51		51
受取賃借料			12,203		13,065

雑収入			522		416
営業外収益計			58,055		61,771
営業外費用					
雑損			0		1
営業外費用計			0		1
経常利益			309,576		331,987
特別利益					
投資有価証券売却益			884		273
特別利益計			884		273
特別損失					
固定資産除却損	※2		1,515		184
特別損失計			1,515		184
税引前当期純利益			308,944		332,076
法人税、住民税及び事業税		84,905		104,965	
法人税等調整額		19,225	104,131	4,243	109,208
当期純利益			204,812		222,867

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	292,686	518,686	4,042,686	465	465	4,043,151
当期変動額										
剰余金の配当					△200,000	△200,000	△200,000			△200,000
当期純利益					204,812	204,812	204,812			204,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								925	925	925
当期変動額合計					4,812	4,812	4,812	925	925	5,738
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	297,499	523,499	4,047,499	1,390	1,390	4,048,890

第31期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	297,499	523,499	4,047,499	1,390	1,390	4,048,890
当期変動額										
剰余金の配当					△200,000	△200,000	△200,000			△200,000
当期純利益					222,867	222,867	222,867			222,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△727	△727	△727
当期変動額合計					22,867	22,867	22,867	△727	△727	22,140
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	320,367	546,367	4,070,367	663	663	4,071,030

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く）については定額法)を採用しております。

	なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

項目	第30期 （平成27年3月31日）	第31期 （平成28年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	34,358	35,795
器具備品	93,813	106,565
※2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	5,995	5,995
未収運用受託報酬	4,619	4,305
長期差入保証金	39,651	39,651
未払費用	8,174	6,287

（損益計算書関係）

（単位：千円）

項目	第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
※1 関係会社との取引に係るもの		
営業費用	146,134	137,659
一般管理費	235,162	227,983
受取配当金	36,210	41,310
※2 固定資産除却損の内訳		
建物	878	－
器具備品	461	184
ソフトウェア	176	－

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式	32,000	－	－	32,000
合計	32,000	－	－	32,000

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	利益剰余金	6,250円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

第31期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式	32,000	－	－	32,000
合計	32,000	－	－	32,000

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	利益剰余金	6,250円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の募集または私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第30期（平成27年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,829,223	2,829,223	－
(2) 未収委託者報酬	234,401	234,401	－
(3) 未収運用受託報酬	390,691	390,691	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,018,395	1,030,020	11,624
② その他有価証券	39,055	39,055	－
(5) 未払費用	296,139	296,139	－

第31期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,990,510	2,990,510	－
(2) 未収委託者報酬	210,425	210,425	－
(3) 未収運用受託報酬	376,473	376,473	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	813,993	825,610	11,616
② その他有価証券	42,901	42,901	－
(5) 未払費用	272,003	272,003	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに (5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	38,291	38,291

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期 (平成27年3月31日) (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,829,223	—	—	—
未収委託者報酬	234,401	—	—	—
未収運用受託報酬	390,691	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	616,927	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	199,603	201,865	—	—
合計	3,653,920	818,792	—	—

第31期 (平成28年3月31日) (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,990,510	—	—	—
未収委託者報酬	210,425	—	—	—
未収運用受託報酬	376,473	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	612,628	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	201,364	—	—
合計	3,577,409	813,993	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第30期 (平成27年3月31日) (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	616,927	619,140	2,212
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	401,468	410,880	9,411
	小計	1,018,395	1,030,020	11,624
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,018,395	1,030,020	11,624

第31期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	612,628	619,290	6,661
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	201,364	206,320	4,955
	小計	813,993	825,610	11,616
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		813,993	825,610	11,616

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日）　（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	27,000	29,098	2,098
	小計	27,000	29,098	2,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	10,000	9,957	△ 43
	小計	10,000	9,957	△ 43
合計		37,000	39,055	2,055

第31期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	21,990	23,693	1,703
	小計	21,990	23,693	1,703

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	19,955	19,207	△ 747
	小計	19,955	19,207	△ 747
合計		41,945	42,901	956

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第30期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	5,884	884	－
合計	5,884	884	－

第31期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	15,273	273	－
合計	15,273	273	－

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
確定拠出掛金等	38,496	40,781

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	第30期 （平成27年3月31日）	第31期 （平成28年3月31日）
繰延税金資産		
（流動）		
未払事業税	4,388	6,281
未払事業所税	1,069	1,011
賞与引当金	55,639	50,888
未払役員報酬	291	233
未払法定福利費	8,341	7,478
未払寄付金	593	587

税務上の繰延資産	148	216
未払確定拠出掛金	1,117	1,029
未返還投資顧問料	1,814	1,404
未払監査費用	3,601	3,478
小計	77,005	72,608
繰延税金資産合計	77,005	72,608
（固定）		
関係会社株式評価損	3,896	3,689
敷金	1,954	2,017
税務上の繰延資産	254	408
小計	6,105	6,114
評価性引当金	△5,850	△5,706
繰延税金資産合計	254	408
繰延税金負債		
（固定）		
その他有価証券評価差額金	664	292
繰延税金負債合計	664	292
繰延税金資産の純額	76,595	72,723

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

（単位：%）

	第30期 （平成27年3月31日）	第31期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.64	33.06
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	1.47	1.64
永久に益金に算入されない項目	△4.18	△4.11
住民税均等割	0.74	0.69
評価性引当金の増減	0.06	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.92	1.59
法人税額の特別控除額	△1.91	－
その他	△0.04	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71	32.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.34％から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.86％に変更され、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、30.62％に変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が5,275千円減少し、法人税等調整額が5,291千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

（単位：千円）

	第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	157,995	157,828
持分法を適用した場合の投資利益の金額	43,682	41,143

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
期首残高	21,762	21,217
増減額（△は減少）	△545	△545
期末残高	21,217	20,672

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第30期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第31期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第30期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	（被所有）直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員の兼任	運用受託報酬	48,632	未収運用受託報酬	4,619
							出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	235,162	前払費用	5,995

第31期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	126,000	生命保険業	（被所有）直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員の兼任	運用受託報酬	49,083	未収運用受託報酬	4,305
							出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	227,983	前払費用	5,995

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社(相互会社であるため上場しておりません)

（1株当たり情報）

（単位：円）

項目	第30期（自　平成26年4月 1日　至　平成27年3月31日）	第31期（自　平成27年4月 1日　至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	126,527.81	127,219.71
1株当たり当期純利益	6,400.39	6,964.62

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	204,812千円	222,867千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	204,812千円	222,867千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

公開日　平成 28 年 7 月 15 日
作成基準日　平成 28 年 6 月 28 日

本店所在地　東京都杉並区和泉一丁目 22 番 19 号
お問い合わせ先　業務管理部

独立監査人の監査報告書

平成２８年6月２８日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　臼倉　健司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　窪寺　　信　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第３１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。